

## 事例1-3 銚ヶ崎（くわがさき）番屋再生プロジェクト（岩手県宮古市）

- 1 当初は行政の補助事業対象外となっていた番屋の再建を支援
- 2 公益財団法人のスピード感のある対応で、地域住民の流出を防ぐ力に
- 3 地域に開かれたコミュニティ機能を付加し、つながり賑わう地域の中の漁港へ

### 事業の全体工程と現況



事業主体	日本財団、宮古漁業協同組合
プロジェクト規模	木造2階建 延床面積約300㎡
事業費	5,079万円（日本財団助成金額）

### (1)事業の概要

漁師たちが作業場や宿泊施設として海辺に建てたことにはじまり、地元水産業の操業拠点として機能するようになった番屋。近年では、他地域から来る漁船（廻来船）の船員たちのために入浴や洗濯設備を用意し、福利厚生施設として活用されている番屋も少なくない。その目的は、快適な番屋を用意することでより多くの船に寄港してもらい、漁港の水揚げ高を増やし、魚市場を活性化させることにある。岩手県宮古市にあった銚ヶ崎番屋は、近隣の漁港に廻来船を奪われることに危機感を持った宮古漁業協同組合（水揚数量約14,000トン、水揚金額約33億円（平成22年度実績）以下、宮古漁協）が粘り強く宮古市に働きかけ、平成21年8月ようやく完成したものだ。ところが残念ながら、それから2年も経たないうちに番屋は津波によって跡形もなく流されてしまう。

震災直後から被災地に入り、幅広い支援活動を展開してきた日本財団は、直接的な漁業設備ではなく福利厚生施設であるために、行政の補助事業対象外となっていた番屋に注目（現在は共同利用施設災害復旧事業補助金による補助対象）、再建支援を検討する。ただし、日本財団としては、これまで通り漁業関係者だけが利用する施設として再建するのではなく、地域の復興に向けた付加価値を見出したいと考えた。たとえば、「番屋とは従来、漁村文化のコミュニティの一翼を担う存在だったので、これを機に、再び地域全体のコミュニティ拠点としての機能を付加することはできないか。そこには、津波によって流されてしまった『人と人とのつながり』を取り戻してほしい。」という思いも含まれていた。とはいえ、復旧で手一杯の地域に対して「コミュニティ」というプラス要素を検討してもらうことは難しい。事業を担当した日本財団海洋グループの中川大輔氏は、地元のニーズと財団としての構想の狭間で悩んだこともあったという。最終的には、事務所が高台にあったために漁協機能が失われずに済み、相互理解も順調に進んだ宮古市銚ヶ崎において、1棟の番屋を再生・建設することで合意する。

宮古市での合意が順調に進んだ背景には、地元水産高校の存在があった。ここの生徒たちは、授業の一環として、漁港で魚市場実習や漁船実習を行っている。従来は座学を行うには学校まで戻る必要があったが、漁港に隣接した番屋にセミナーハウスがあれば、より充実した実習が行えるというわけだ。

銚ヶ崎番屋は平成24年8月に完成し、漁協に贈呈された。日本財団では、さらに十数棟の被災地の番屋再生を目指している。

## (2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

### 1 当初は行政の補助事業対象外となっていた番屋の再建を支援

震災直後に被災地に入った日本財団は、各地で様々な支援活動を展開した。沿岸部においては、港湾設備復旧などが待望されていたが、こうした大規模事業は行政が行うしかない。一方で、様々な条件のために行政の支援事業から漏れてしまう事業があった。たとえば、津波で流されてしまったフォークリフト。漁協で利用されていたフォークリフトはそのほとんどが個人所有だったため、補助事業の対象外。しかしフォークリフトがなければ漁港の仕事は始まらない。日本財団は牡鹿半島の漁協3支所に合計76台のフォークリフトを贈った。そんな支援と同時に持ち上がったのが、福利厚生施設であるがために補助事業対象外となっていた番屋の再生事業である。



2階・セミナールーム

### 2 公益財団法人のスピード感のある対応で、地域住民の流出を防ぐかに

こだわったのはスピード感。沈下した漁港のかさ上げなどには一定の時間が必要だが、そうした大規模な復旧事業は時間を要するため、復旧事業完了を待っていると、その間に人々が地域から離れてしまう可能性が高い。まずはスピード感を重視し、希望を持てる一步を示すことが重要だ。行政の手が行き届かないキメ細かな支援活動を行っている理由は、そこにある。平成23年秋には番屋の復旧計画を立て、翌年3月に着工、8月に竣工を迎えた。平成24年夏以降は各地で復旧事業が本格化し、建設資材の高騰や建設業の人手不足が深刻な問題となったが、他に先駆けたスピード感のある対応により資材や人手不足の問題を回避することができた。

### 3 地域に開かれたコミュニティ機能を付加し、つながり賑わう地域の中の漁港へ

再建された番屋は、地元自治体の会議室や地域住民の集会所としても利用され、漁業関係者以外の人も訪れる施設として定着しはじめている。今後、日本財団が予定している再建計画の中には、仮設住宅に隣接し、地域住民が気軽に立ち寄れるコミュニティサロンとしての役割を付加した番屋もある。

一方で、現在は番屋は行政の補助事業となったため、従来通り漁業関係者のための施設として再建する漁協も増えている。しかし、その場合、今度はセミナールームなどの新たな機能の付加が制限されるため、地域に対して開かれた番屋を志向する漁協は、あえて日本財団との協働を選択するケースもあるという。

コラム：地域に開かれることで、季節を問わず漁港も賑わう

宮古漁港は、三陸の豊かな海を漁場とするがゆえに、近隣のライバル漁港と廻来船の水揚げを巡って誘致合戦を繰り広げていた。つまり、船員たちが快適に過ごせる鯨ヶ崎の番屋再建は、漁協にとって生命線。日本財団から提示された支援のハードルは高かったが、漁協は、番屋を「地域に開かれたコミュニティの場」として運営することを承諾し、新たな取り組みに挑戦した。宮古漁業協同組合参事の寺井繁氏に話を聞いた。

「サンマ漁やトロール船の漁業基地である鯨ヶ崎の番屋は、年間数カ月はほとんど稼働しない時期がありました。でも今は、季節を問わず高校生や地域の人たちが訪れるので、漁港はいつも賑わっています。もちろん、本来の番屋としての機能も充実していますから、船員さんたちの評判も上々。やはり漁港に番屋は必要だと、改めて感じています。」